

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市南新町4番地の6
【電話番号】	(087) 831 - 9191
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	19,607,318	19,163,798	38,795,316
経常利益又は経常損失( ) (千円)	30,420	78,152	168,819
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	265,710	17,498	525,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,761	40,971	509,022
純資産額 (千円)	1,717,201	1,427,664	1,468,764
総資産額 (千円)	17,724,296	18,564,357	17,082,628
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	353.17	23.26	698.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.0	6.9	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	914,157	2,342,479	707,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,850	259,562	983,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,383	1,044,653	238,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,082,371	2,005,376	967,113

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	353.42	144.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の激化により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

一方で、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手しており、不採算店舗の山越店（愛媛県松山市）を2019年3月に閉店いたしました。縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。

さらに、新たにグランデリーズ昭和町店（香川県高松市）を2019年3月に出店いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億63百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は54百万円（前年同期は59百万円の営業利益）、経常損失は78百万円（前年同期は30百万円の経常利益）、固定資産売却益1億72百万円、減損損失1億円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は2億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金が10億63百万円増加したことなどにより、前期末に比べ12億11百万円増加し、41億17百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ2億8百万円増加の120億63百万円、無形固定資産は、前期末に比べ2百万円減少の5億9百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が82百万円減少した一方で、差入保証金が95百万円増加したことにより、前期末に比べ62百万円増加の18億66百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円増加し、7百万円となりました。

##### （負債）

負債は、前期末に比べ15億22百万円増加し、171億36百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期を合わせた借入金が11億22百万円減少した一方で、買掛金が16億58百万円、社債が1億20百万円増加したことなどによるものであります。

##### （純資産）

純資産は、前期末に比べ41百万円減少し、14億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により23億42百万円増加いたしました。投資活動により2億59百万円、財務活動により10億44百万円減少いたしました。この結果、四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、20億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、23億42百万円（前年同期比156.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億24百万円、減損損失1億円の計上、四半期末日が銀行の休業日だったことによる仕入債務の増加額16億58百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億59百万円（前年同期比69.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億82百万円の方で、有形固定資産の取得による支出2億98百万円、差入保証金の差入による支出1億30百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、10億44百万円（前年同期は17百万円の増加）となりました。これは主に、長期、短期合わせた借入金の減少11億22百万円、社債の増加1億17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	874,999	874,999	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	874,999	874,999	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月2日 (注)	-	874,999	-	1,077,998	270,000	-

(注) 2019年5月29日開催の第59期定時株主総会決議により、2019年7月2日付で資本準備金の額を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐竹 睦子	香川県高松市	925	12.19
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地 1	764	10.07
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	6.57
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 番地の 1	379	4.99
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 丁目24番地の 1	379	4.99
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地 1	280	3.69
佐竹 克彦	香川県高松市	259	3.41
黒田 泰弘	香川県高松市	244	3.22
ロージー 美佳	東京都世田谷区	170	2.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番地の 1	150	1.98
計	-	4,049	53.36

(注) 当社が保有する自己株式は、116,063株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.26%)であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000 (相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 749,100	7,491	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	874,999	-	-
総株主の議決権	-	7,491	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町4番地 の6	116,000	-	116,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60-7	9,400	-	9,400	1.07
計	-	125,400	-	125,400	14.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,225,114	2,288,379
売掛金	152,270	286,966
商品	1,378,407	1,337,512
その他	150,521	204,722
<b>流動資産合計</b>	<b>2,906,314</b>	<b>4,117,580</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,154,439	16,905,266
減価償却累計額	12,833,356	12,591,634
建物及び構築物(純額)	4,321,082	4,313,632
機械装置及び運搬具	2,133,283	2,119,941
減価償却累計額	1,808,488	1,818,524
機械装置及び運搬具(純額)	324,795	301,416
工具、器具及び備品	2,739,876	2,816,221
減価償却累計額	2,404,856	2,379,274
工具、器具及び備品(純額)	335,019	436,946
土地	6,730,989	6,700,795
リース資産	203,267	385,560
減価償却累計額	124,454	82,940
リース資産(純額)	78,812	302,619
建設仮勘定	63,644	7,792
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,854,344</b>	<b>12,063,201</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>512,004</b>	<b>509,957</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	337,401	254,468
繰延税金資産	622,362	663,657
差入保証金	816,705	912,514
その他	56,481	64,649
貸倒引当金	29,000	29,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,803,950</b>	<b>1,866,291</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,170,298</b>	<b>14,439,451</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	6,015	7,326
<b>繰延資産合計</b>	<b>6,015</b>	<b>7,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,082,628</b>	<b>18,564,357</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,339,497	3,997,767
短期借入金	1,450,000	-
1年内償還予定の社債	135,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,616	2,629,483
未払法人税等	50,720	63,973
賞与引当金	118,696	120,605
ポイント引当金	31,726	32,097
その他	849,046	1,456,950
流動負債合計	7,325,303	8,438,876
固定負債		
社債	481,000	598,000
長期借入金	6,372,607	6,421,288
退職給付に係る負債	1,117,041	1,131,933
役員退職慰労引当金	64,980	69,039
資産除去債務	112,747	106,522
その他	140,183	371,032
固定負債合計	8,288,560	8,697,816
負債合計	15,613,864	17,136,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	552,276
利益剰余金	34,734	209,018
自己株式	514,512	514,512
株主資本合計	1,342,279	1,324,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	22,082
退職給付に係る調整累計額	27,042	23,562
その他の包括利益累計額合計	11,685	45,645
非支配株主持分	138,169	148,529
純資産合計	1,468,764	1,427,664
負債純資産合計	17,082,628	18,564,357

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	19,607,318	19,163,798
売上原価	14,852,134	14,502,547
売上総利益	4,755,183	4,661,251
営業収入	664,287	646,716
営業総利益	5,419,471	5,307,968
販売費及び一般管理費		
販売促進費	419,974	462,229
消耗品費	183,459	158,441
運賃	304,659	301,240
賃借料	12,062	12,474
地代家賃	391,348	396,120
修繕維持費	228,663	248,840
給料手当及び賞与	2,299,547	2,308,087
福利厚生費	312,068	315,390
賞与引当金繰入額	106,439	106,758
退職給付費用	47,820	41,198
役員退職慰労引当金繰入額	4,189	4,059
水道光熱費	460,717	434,203
減価償却費	271,953	270,078
その他	317,473	303,652
販売費及び一般管理費合計	5,360,376	5,362,776
営業利益又は営業損失( )	59,094	54,807
営業外収益		
受取利息	157	132
受取配当金	4,296	4,175
受取手数料	3,167	3,129
保険配当金	3,714	3,276
リサイクル材売却益	7,502	5,952
その他	5,468	4,317
営業外収益合計	24,305	20,984
営業外費用		
支払利息	49,635	40,715
その他	3,344	3,613
営業外費用合計	52,979	44,329
経常利益又は経常損失( )	30,420	78,152
特別利益		
固定資産売却益	-	172,778
資産除去債務戻入益	-	7,210
特別利益合計	-	179,989

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13,221	133
減損損失	339,494	100,480
関係会社株式評価損	10,320	-
特別損失合計	363,035	100,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	332,615	1,223
法人税、住民税及び事業税	23,196	34,571
法人税等調整額	97,071	26,336
法人税等合計	73,874	8,235
四半期純損失( )	258,740	7,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,969	10,486
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	265,710	17,498

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失( )	258,740	7,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,144	37,439
退職給付に係る調整額	2,123	3,479
その他の包括利益合計	2,020	33,960
四半期包括利益	260,761	40,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,762	51,331
非支配株主に係る四半期包括利益	7,001	10,359

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	332,615	1,223
減価償却費	326,388	324,384
減損損失	339,494	100,480
有形固定資産除却損	2,254	133
関係会社株式評価損	10,320	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	300	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,278	19,898
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,110	4,059
有形固定資産売却損益( は益)	-	172,778
受取利息及び受取配当金	4,453	4,308
支払利息	49,635	40,715
売上債権の増減額( は増加)	25,177	134,695
たな卸資産の増減額( は増加)	445	47,147
仕入債務の増減額( は減少)	626,235	1,658,269
未払金の増減額( は減少)	72,377	461,008
前受金の増減額( は減少)	7,581	32,977
未払消費税等の増減額( は減少)	66,119	48,191
その他	15,010	32,027
小計	1,008,245	2,392,779
利息及び配当金の受取額	4,440	4,294
利息の支払額	48,617	35,538
法人税等の支払額	50,743	19,896
その他	832	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,157	2,342,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	290,500	224,001
定期預金の払戻による収入	219,000	199,000
有形固定資産の取得による支出	652,000	298,003
有形固定資産の売却による収入	931	182,316
無形固定資産の取得による支出	139,080	14,583
差入保証金の差入による支出	564	130,296
差入保証金の回収による収入	24,062	34,486
投資有価証券の取得による支出	1,803	1,205
その他	13,894	7,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,850	259,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	700,002	1,450,000
長期借入れによる収入	2,065,998	1,510,000
長期借入金の返済による支出	1,518,763	1,182,452
社債の発行による収入	295,985	197,315
社債の償還による支出	68,000	80,000
リース債務の返済による支出	35,853	39,517
配当金の支払額	21,981	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,383	1,044,653
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,689	1,038,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,681	967,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,371	2,005,376

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
--	-------------------------	------------------------------

当社元代表取締役 佐竹文彰 214,160千円 214,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	53,816
店舗	愛媛県	建物等	285,677

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	238,214千円
工具、器具及び備品	9,123千円
リース資産	241千円
土地	2,832千円
無形固定資産	89,082千円
計	339,494千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	香川県	土地、建物等	50,365
店舗	徳島県	土地、建物等	29,920
店舗	兵庫県	建物等	20,194

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	9,789千円
機械装置及び運搬具	0千円
工具、器具及び備品	24,497千円
リース資産	45,251千円
土地	20,942千円
計	100,480千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）
現金及び預金	1,332,372千円	2,288,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000千円	283,002千円
現金及び現金同等物	1,082,371千円	2,005,376千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	22,768	3	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。



## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月29日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、2019年7月2日付でその効力が発生しております。

### (1) 資本準備金の額の減少および剰余金処分の目的

現在生じているその他利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させその他資本剰余金に振替えた後、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、圧縮積立金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

### (2) 資本準備金の額の減少の内訳

減少する準備金の項目および額

資本準備金 270,000,000円の全額

増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 270,000,000円

### (3) 剰余金の増減の内訳

減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 261,251,749円

圧縮積立金 74,328,642円

別途積立金 200,000,000円

増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金 535,580,391円

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が261,251千円減少し、利益剰余金が261,251千円増加しております。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間

(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	353円17銭	23円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	265,710	17,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	265,710	17,498
普通株式の期中平均株式数(株)	752,364	752,356

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。